

総務省における地域IoT実装の取組について

平成29年6月8日
総務省
九州総合通信局

- 1. 「地域IoT実装推進タスクフォース」の動き**
- 2. 地域IoT実装推進関連施策について**

1. 「地域IoT実装推進タスクフォース」の動きについて

目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されている。
- IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催。

会合の構成

地域IoT実装推進 タスクフォース

座長：須藤修 東京大学大学院
情報学環教授

（主な役割）

2020年までの地域IoTの普及に向け、主に、以下の事項について提言・助言を行う。

- 地域IoTを全国に横展開するための「地域IoT実装推進ロードマップ」の策定
- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向けた推進方策
- 新たな課題等への対応

人材・リテラシー分科会

主査：森川博之 東京大学大学院工学系研究科教授

- 地域のICT人材の共有・育成やリテラシー向上に関する推進策等

地域資源活用分科会

主査：谷川史郎 (株)野村総合研究所理事長

- 地域資源活用の取組に関する推進策等
(地域におけるデータの利活用、シェアリングエコノミー等)

(敬称略・五十音順)
(平成28年12月8日現在)

安達 俊久	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 特別顧問
飯泉 嘉門	徳島県知事
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部 教授
小林 忠男	無線LANビジネス推進連絡会 会長
佐藤 賢治	新潟県厚生連佐渡総合病院 病院長
佐藤 昌宏	デジタルハリウッド大学大学院 教授
(座長) 須藤 修	東京大学大学院情報学環 教授
関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事
園田 道夫	国立研究開発法人情報通信研究機構セキュリティ人材育成研究センター センター長
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
(座長代理) 谷川 史郎	株式会社野村総合研究所 理事長
中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター 教授
野口 伸	北海道大学大学院農学研究院 教授
米田 剛	特定非営利活動法人地域情報化モデル研究会 代表理事
三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センター 教授
米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役
森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター 教授
山内 道雄	海士町長
横尾 俊彦	多久市長

第1回会合(9月29日開催)

- 本タスクフォースの開催について
- 構成員からのプレゼンテーション
 - ・谷川座長代理「地域におけるIoT社会実装」
 - ・田澤構成員(働き方)「ふるさとテレワークの実装と横展開～企業と地域がつながる効果の重要性～」
 - ・野口構成員(農林水産業)「スマート農業モデルの地域実装に向けた取組」

第4回会合(2月24日開催)

- ロードマップの実現に向けた取組状況について
- 構成員からのプレゼンテーション
 - ・米良構成員「クラウドファンディングについて」
 - ・(公財)日本財団工藤氏「新たな官民連携の仕組みソーシャル・インパクト・ボンドについて」
- ロードマップの実現に向けて検討を加速すべき事項について

第2回会合(10月19日開催)

- 地域IoT実装推進ロードマップ(案)について
- ロードマップの実現に向けた推進方策について
- 構成員からのプレゼンテーション
 - ・佐藤(昌)構成員(教育)「教育IoTの今と未来」
 - ・佐藤(賢)構成員(医療・介護・健康)「地域の医療・介護・福祉提供体制から見たEHR/PHR実装と広域連携」
 - ・山内構成員(自治体)「自立に向けた海士町の挑戦」

第5回会合(5月24日開催)

- 総合的推進体制の確立に向けた取組状況等について
- 分科会等からの報告及び**ロードマップの改定**
- **ロードマップの実現に向けた第二次提言**

第3回会合(12月8日開催)

- **地域IoT実装推進ロードマップ取りまとめ**
- **ロードマップの実現に向けた第一次提言**

地域IoT実装推進ロードマップ(改定)の全体像

実証フェーズ

実装フェーズ

項目		課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標		
地域の生活に身近な分野	教育	社会人へのICT活用促進 ICT活用促進策の実施	教育クラウド・プラットフォーム	学習系システム標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系クラウド間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利用可能な学校:100%	人材の育成 向上・格差是正 教育の質的向上	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」		
			プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ ランシング教育を実施可能な学校:100%				
	療養健康	高齢化の進展 医療費増大	医療情報連携ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装			普及展開				医療費適正化 健康寿命延伸	
			医療・介護・健康データ 利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発			普及展開					
	働き方	労働力不足 人口減少	テレワーク	テレワークの普及展開							Wワークの確保 生産性向上 移住交流	
				ふるさとテレワークの普及展開								
	防災	災害情報の伝達 避難誘導の促進	Lアラート	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化			災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携 高度化システムの普及展開				力の向上 地域防災	
			G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開								
	農林水産業	農産物の生産 販路拡大	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及			スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開			生産性の向上 販路拡大	
			地域ビジネス活性化モデル	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開								
地域ビジネス	地域内売上減少 商店街の衰退	マイキープラットフォーム	システム実装・地域実証			普及展開			生産性の向上 売上増 地域			
		観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開									
観光	観光客の増加 観光情報発信	おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証			社会実装に向けた取組の推進			観光消費増加			
		多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証			普及展開 大規模実証・改善						
官民協働サービス	官民協働による地域づくり 政策資源の制約	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等			官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築			行政の効率化 サービス向上			
		ビッグデータ利活用	オープンデータ・テストベッド(仮称)の整備	オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用			オープンデータに取り組み自治体数:1,000※ オープンデータの利活用事例数:100					
		シェアリングエコノミー	調整・仲介(マッチング)機能の創設	調整・仲介(マッチング)機能の運用			ビッグデータ利活用に関するモデルの構築等 データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進					
スマートシティ	都市課題解決	データ利活用型スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証			成功モデルの普及展開			都市生活の向上			
		IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施			地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新 自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援						
IoT基盤		利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等			モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等			地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域100% 明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50 演習受講者数:年間3,000人以上 脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカーへの周知徹底 テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100 整備箇所数:約3万箇所 世界に先駆け5G実現			
		セキュリティ	実践的サイバー防御演習	ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)による人材育成								
		テストベッド	サイバーセキュリティ確保のための対応体制強化			IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証						
		ネットワーク	Wi-Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新			参照モデル構築・ルール整備等					
			5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援	5Gシステム総合実証試験			関係制度整備等					

※ 自治体数については、今後策定される予定の「官民データ活用推進基本計画」に合わせて変更する予定。

全国各地域におけるIoT実装による地域活性化・地域課題解決の実現

教育

教育クラウド・プラットフォーム
プログラミング教育



農林水産業

スマート農業・林業・漁業モデル



医療・介護・健康

医療情報連携ネットワーク(EHR)
医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)



地域ビジネス

地域ビジネス活性化モデル
マイキープラットフォーム



観光

観光クラウド
多言語音声翻訳
おもてなしクラウド



官民協働サービス

オープンデータ利活用
シェアリングエコノミー
ビッグデータ利活用



IoT基盤

利活用ルール セキュリティ Wi-Fi 5G
地域IoT人材の育成・活用 テストベッド



スマートシティ

データ利活用型スマートシティ

都市が抱える多様な課題解決を実現 近隣自治体等へ横展開

データ連携基盤

データ利活用型スマートシティ



働き方

テレワーク



防災

Lアラート
G空間防災システム



教育

【実装の効果】

教育クラウド・プラットフォームの活用、**プログラミング教育**による教育の質的向上・格差是正、次代を担う人材の育成

【KPI】

クラウド上の教材等を活用したプログラミング教育等を実施可能な学校**100%**

農林水産業

【実装の効果】

スマート農業・林業・漁業モデルによる軽労化・省力化、生産性向上、人手の確保

【KPI】

実装地域**300地域**

医療・介護・健康

【実装の効果】

EHR、PHRによる健康寿命の延伸、医療費の適正化

【KPI】

EHR:実装医療圏数**15程度**(~2017)~**順次拡大**、患者数人口の**5%**

PHR:実装主体数**80団体**、利用者数**30万人**

観光

【実装の効果】

観光クラウド、おもてなしクラウド、多言語音声翻訳による観光客増加、観光消費増加

【KPI】

観光クラウド:実装団体数**150団体**

おもてなしクラウド:実証実験結果を踏まえ検討

多言語音声翻訳:導入機関数**100機関**

地域ビジネス

【実装の効果】

地域ビジネス活性化モデル、マイキープラットフォームによる域外売上増、地域商店街売上増

【KPI】

活性化モデル:地域企業の利活用状況を**全国企業と同程度まで引上げ**

マイキーPF:ポイント導入自治体数**1,303団体**

働き方

【実装の効果】

テレワークによる生産性の向上、ワークライフバランスの確保、**ふるさとテレワーク**による地域への移住・交流人口の増加

【KPI】

テレワーク企業導入数**3倍**、雇用型在宅型テレワーカー数**10%以上**、ふるさとテレワーク拠点整備箇所数**100箇所**、地域の雇用創出**1,600人**

官民協働サービス

【実装の効果】

地域ビジネス・サービス実施、行政の効率化・サービス向上

【KPI】

オープンデータ利活用:利活用に取り組む自治体数**1,000**、利活用事例**100**

ビッグデータ利活用:利活用に取り組む地域数**300**

シェアリングエコノミー:活用自治体数**100**

防災

【実装の効果】

Lアラート、**G空間防災システム**による地域防災力の向上

【KPI】

Lアラート:全国運用(～2018末目途)、地図化実装**15都道府県**等
G空間防災システム:実装自治体数**100団体**

IoT基盤

【実装の効果】

IoTを支える基盤の環境整備による利活用の促進

【KPI】

地域IoT人材の育成・活用:地域内外の人材の育成・活用によりIoT実装に対応可能な地域**100%**

利活用ルール:明確化ルール数**20**

セキュリティ:演習年間**3,000人以上**

テストベッド:整備数**10**

Wi-Fi:約**3万箇所** **5G**:実現等

スマートシティ

【実装の効果】

都市の利便性・QoL向上

【KPI】

データ利活用型スマートシティ:実装地域数**20カ所程度**

IoT実装による地域の将来像

地方でも都会と同じように働く環境や質の高い教育サービスが実現



災害時の迅速な避難行動や適切な健康管理で安心・安全が実現



ニーズにマッチした生産と域外販売の拡大で、地域産業が活性化



訪日外国人や旅行者が各地域に訪れ、賑わい豊かな地域が実現



1. 早急に推進すべき事項

- 地域IoTの実装には、その実施主体である自治体、関係団体、民間企業等が、様々な形で連携してネットワークを形成し、一丸となって取り組んでいく必要。このため、**“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制の確立**に向けて、早急に行動を開始すべき。

(1) 各分野の機運を高める“縦の糸”

- 地域IoTの実装は、各分野の主要なプレイヤーが、自ら地域IoTへの意義や理解を深め、主体的に行動を起こしていくことが重要。このため、**ロードマップの主たる分野ごとに、関係する府省、団体等を中心とした推進体制を確立**すべき。

(2) 地域間の協奏を進める“横の糸”

- 先進的な自治体が、協力する民間企業等とネットワークを形成し、先導的な取組を進めるとともに、こうした成果等を全国の自治体に提供し取組を喚起することにより、全国の地域へと波及させていくことが重要。
- このため、**官民連携の全国ネットワークと自治体間の情報連携体制を構築**すべき。

(3) 分野横断的に地域を紡ぐ“斜めの糸”

- 地域ごとに、分野横断的に様々なステークホルダーが一丸となって、地域の特性を踏まえつつ、取組を進めていくことが重要。このため、**地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制を確立**すべき。

2. 検討を加速すべき事項

- ロードマップを円滑に実現するための基盤となる、次の事項について、検討を加速し、速やかに具体化を図るべき。
 - ① **地域における自律的実装**: 国や自治体による支援とともに、地域による自律的・持続的な運営の仕組みの確保
 - ② **ICT人材の確保**: 現場で活躍する地域ICT人材と高い専門性を有する地域外のICT人材の活用方策
 - ③ **地域資源の有効活用**: 地域におけるデータ利活用やシェアリングエコノミーに関する促進方策

3. フォローアップ

- ロードマップの進捗のフォローアップを行い、状況に応じて、ロードマップの改訂及び目標の達成に向けた施策の改善を図るべき。

- ロードマップの実現に向けた第一次提言(平成28年12月)を受け、地域IoTの実装推進に向けて、“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制を確立を目指す。

縦の糸

ロードマップの主たる分野ごとの関係府省、団体等を中心とした推進体制

【想定参加メンバー】

関係省庁、関係団体等

- 関係省庁、ICT関連推進団体、分野別の業界団体等との連携体制を構築

※既存の連携体制がある場合は、その場を活用。

横の糸

官民連携の全国ネットワークと自治体間の情報連携体制

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体等

- 地域IoTの実装に意欲的な自治体と民間企業等とのネットワークを構築
- 全国知事会・全国市長会・全国町村会等と連携して、ロードマップの周知、実装に際しての課題やロードマップ改定に関する意見交換等を実施

斜めの糸

地域ブロックごとの民産学官の緊密な連携体制

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体、大学、市民、NPO 等

- 各地域ブロックに設立されている情報通信懇談会等において、
 - ① 地域IoT実装の取組状況の把握、
 - ② 地域特性を踏まえて重点的に推進すべき実装モデルの検討推進
 - ③ 実装推進に向けた課題への対応策、普及策に関する意見交換等を実施

地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会等の開催(本年1月～)

- ロードマップへの理解醸成、推進体制への参加、地域におけるIoT実装等を後押しするため、1月以降、都道府県・市町村を対象とする説明会等を開催。

- 少子高齢化等が急激に進む地域では、**従来の政策手法等を低コストで変革し、地域経済活性化・地域課題解決に貢献するIoTの活用**に取り組むことが不可欠であり、速やかに、その段階を「**実証**」から「**実装**」へと進めなければならない。
- しかしながら、**多くの地域では未だ具体的に取組に移せていないのが実状**であり、また、**実装を阻む「壁」**も明らかになってきている。そこで、各地域におけるIoT実装の取組を更に深め、加速するため、第二次提言を取りまとめた。

1. 改定ロードマップの推進

- 改定ロードマップに追加した新たな分野等について、**具体的な方策を強く推進していくべき**。
 - ① **IoT時代の新たな地域資源の活用**: オープンデータに関する自治体等と民間企業等との調整・仲介機能の創設、自治体職員等のデータ活用力を高める「**データアカデミー(仮称)**」の全国展開、自治体とシェアリングエコノミー事業者とのマッチング支援 等
 - ② **地域IoT人材の創造**: 地域サービス提供者のスキルシフト、地域IoT人材のシェア、学校や地域におけるIoT教育の充実 等

2. 地域IoT実装への総合的支援

- 実装に取り組もうとする地域では、多様な課題に直面しており、**実装を阻む「壁」を官民が手を携えて打破することが必要**。このため、取組の発展段階や地域の状況に応じて選択可能な、「**地域IoT実装総合支援パッケージ(仮称)**」を創設すべき。
 - ① **官民一体となった地域の体制整備・計画策定支援**
 - 現場における推進体制整備、IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援
 - ② **民間人材の派遣、地域人材の育成等の人的支援**
 - 専門家派遣の拡充・強化、官民の人材交流の促進、データ利活用スキルの習得に向けた教材の開発・研修の実施
 - ③ **民間活力を活用した地域IoTの実装事業への支援**
 - 地域IoTの実装事業への財政支援、民間プラットフォーム等の活用に係る必要なルールの特例化、民間活力を活用した新たなファンディング手法等に係るモデル構築や成果指標等の確立
 - ④ **地域IoT実装の全国的な普及促進活動の実施**

3. 総合的推進体制の本格展開

- 特に、「**地域IoT官民ネットワーク(仮称)**」と、**地域ブロックごとの連携体制**について、力強く歩みを進めていくべき。

4. PDCAサイクルの確立及び今後の取組

- 実装状況等を定期的に把握しつつ、応用・発展も含め、既存施策の見直しや新たな施策の必要性の**継続検討**が不可欠。

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、民間活力を最大限活用しつつ、**計画策定支援、人的支援、実装事業への支援**などを行う「**地域IoT実装総合支援パッケージ(仮称)**」を創設。
- 実装を阻む「壁」を官民が手を携えて打破し、**IoTの実装を日本全国の各地域の隅々まで波及**させることにより、従来の政策手法等を低コストで変革し、**地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献**。

< 概要 >

- **官民一体となった地域の体制整備・計画策定支援**
 - ・ 現場における推進体制整備、IoT実装の具体的な戦略・計画の策定・更新への支援
- **民間人材の派遣、地域人材の育成等の人的支援**
 - ・ 専門家派遣の拡充・強化、官民の人材交流の促進、データ活用スキルの習得に向けた教材の開発・研修の実施
- **民間活力を活用した地域IoTの実装事業への支援**
 - ・ 地域IoTの実装事業への財政支援、民間プラットフォーム等の活用に係る必要なルールの明確化、民間活力を活用した新たなファンディング手法等に係るモデル構築や成果指標等の確立
- **地域IoT実装の全国的な普及促進活動の実施**



IoT推進に意欲的な自治体(100団体程度)とIoTビジネスの地方展開に熱心な民間企業等が参加するネットワークを設立し、地域IoT実装の推進力を高める体制を構築する。

設立の趣旨

昨年12月に公表された「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現を加速化するため、IoT推進に意欲的な自治体とIoTビジネスの地方展開に熱心な民間企業等の協議会(ネットワーク)を設立し、地域IoT実装の推進力を飛躍的に高める体制を構築する。

参加メンバー

- IoT推進に意欲的な市町村(約100団体を目標とする)

<自治体発起人>

▶ 青山剛(北海道室蘭市長)・室井照平(福島県会津若松市長)・長谷部健(東京都渋谷区長)・北村正平(静岡県藤枝市長)・倉田哲郎(大阪府箕面市長)・山内道雄(島根県海士町長)・横尾俊彦(佐賀県多久市長) ※敬称略

- IoTビジネスの地方展開に熱心な業界団体、民間企業等

主な活動内容

年1回総会を開催し、活動状況の報告や次年度計画の策定、国への提言等を行う

(1) マッチング・プラットフォーム

参加自治体と民間企業の勉強会を開催し、自治体が、既存モデルの横展開、民間との人材交流、データ利活用、シェアエコ等に取り組むきっかけづくりを行う。

(2) メンター人材の派遣

先進自治体の職員をIoTプロジェクトの実施を希望する自治体にメンターとして派遣。

(3) シンボル・プロジェクト

自治体や民間企業等からロードマップに係るプロジェクト構想を募り、今後の実現に向け、総務省と連携して調査研究。また、先導的・野心的な官民データ活用計画のモデルを先進自治体が共同して検討し、提言。

(4) 政策提言

先進自治体の取組みの横展開に資する政策を検討し、総務省に提言。

設立記念イベント

7月11日(予定)に設立記念のイベントを都内で開催。出席いただいた首長により、プレゼンや「IoT先進自治体宣言(仮称)」の公表などを行う。

2. 地域IoT実装推進関連施策について

総務省における地域IoT実装推進関連施策一覧(抜粋)

1. 公衆無線LAN環境整備支援事業

補助事業

追加公募予定

2. 地域情報化アドバイザーの派遣

人材派遣

7月頃公募予定

3. データ利活用型スマートシティ推進事業

補助事業

4. 地域IoT実装推進事業

補助事業

5. IoTサービス創出支援事業(身近なIoTプロジェクト)

実証事業

29年度当初
公募終了

6. ふるさとテレワーク推進事業

補助事業

7. スマートスクール・プラットフォーム実証事業

実証事業

8. 若年層に対するプログラミング教育の普及推進

実証事業

準備中

- 防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）での公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行うとともに、災害発生時の情報伝達手段確保のため、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。

ア 事業主体：財政力指数が0.8以下(3か年の平均値)又は条件不利地域^(※)の

普通地方公共団体・第三セクター

※ 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

当初予算額 (億円)

H27年度	H28年度	H29年度案
—	—	31.9

イ 対象拠点：最大収容者数や利用者数が一定以下の

①防災拠点：避難所・避難場所(学校、市民センター、公民館等)、官公署

②被災場所と想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点：博物館、文化財、自然公園 等

ウ 補助対象：無線アクセス装置、制御装置、電源設備、伝送路設備等を整備する場合に必要な費用 等

エ 補助率：1/2(財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3)

イメージ図



Wi-Fi整備に関する29年度予算のポイント

	平成28年度	平成29年度
	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	公衆無線LAN環境普及支援事業
利用財源	一般財源	電波利用料財源 ※ 電波法(昭和25年法律第131号)第103条の2第4項第9号
事業(申請)主体	地方公共団体、第三セクター	財政力指数が0.8以下(3か年の平均値)又は条件不利地域の普通地方公共団体・第三セクター ※ 「普通地方公共団体」とは、都道府県及び市町村のこと(地方自治法第1条の3第2項)
事業目的	防災と観光振興	<ul style="list-style-type: none"> • 電波の有効活用 ⇒災害時のトラフィック急増に対するオフロード対策 • Wi-Fiによる無線通信が行えない状態の解消
補助対象箇所	<ul style="list-style-type: none"> • 防災拠点:避難所、避難場所、官公署等 • 観光拠点:博物館、文化財、自然公園、都市公園、観光案内所等 	<ul style="list-style-type: none"> • 防災拠点:避難所・避難場所、官公署等 • 被災場所と想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点:博物館、文化財、自然公園、都市公園、観光案内所等
補助率	地方公共団体:1/2、第三セクター:1/3	<ul style="list-style-type: none"> • 申請主体に合致する団体:1/2 • 申請主体のうち、財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3
使用帯域	特に制限なし	IEEE802.11acに対応していること(電波の有効活用の観点から)
既存Wi-Fiとの交換、改修、重複設置	可能	不可 (目的がWi-Fiによる無線通信が行えない状態の解消のため)
Wi-Fiステーション	原則、1基以上の建柱	必要がない限り、建柱を行う必要はない

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 地域IoT実装推進ロードマップの分野を重点分野とし、これに合致しているものを優先。

【平成29年度予算:1.0億円(28年度1.2億円)】

- 公募申請は年2回程度(初回は7月頃)を想定。
- 同一地域の同一プロジェクトに対する同一アドバイザーの派遣は原則年1回。派遣日数は最大で、1日あたり7時間×3日間。

派遣の仕組み



派遣分野の重点化



地域情報化アドバイザーの派遣に当たっては、以下のようなパターンが考えられる。
 (今年度より同一地域の同一プロジェクトに対する同一アドバイザーの派遣は原則1回に変更)

アドバイザー派遣のスケジュール例

- ① 1日(午前:講演 午後:個別業務相談)

国費

最大1日7時間まで

★
1日目

- ② 1日目:講演
2日目:職員研修
3日目:個別業務相談

国費

最大3日間まで

★ ★ ★
1日目 2日目 3日目



内閣官房オープンデータ伝道師・ シェアリングエコノミー伝道師との連携

- ① 県でオープンデータ等について講義

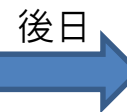
- ② 更なる個別支援を希望する市にアドバイザーとして派遣



伝道師
兼
アドバイザーA氏



国費
伝道師



国費
アドバイザー

※伝道師は原則地域情報化アドバイザーにも委嘱予定であり、それぞれの制度に基づく派遣が可能

同一地域の同一プロジェクトに対して 異なるアドバイザーを派遣するもの

アドバイザーA氏
(計画策定)



アドバイザーB氏
(システム構築)



同一地域の異なるプロジェクトに対して 同じアドバイザーを派遣するもの



アドバイザーA氏



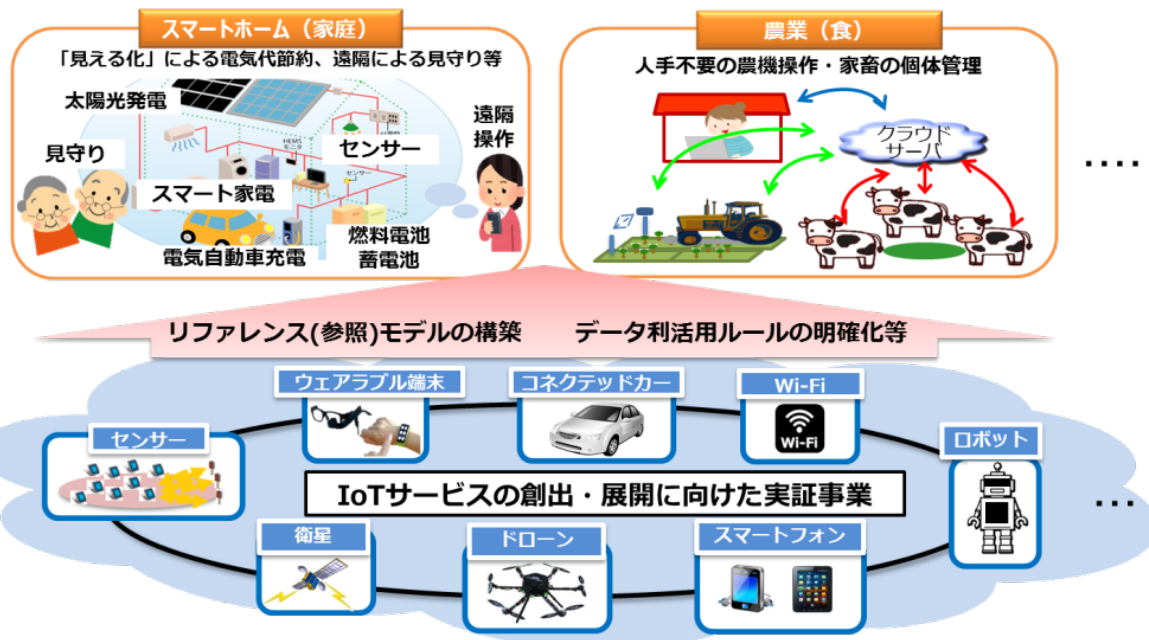
施策の目的

第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。

施策の概要

地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの明確化等を行う。

事業イメージ



対象分野: ①都市(スマートシティ)、
②家庭(スマートホーム)、③放送、
④医療・福祉、⑤教育、⑥農業、⑦小売、
⑧防災、⑨シェアリングエコノミー

提案主体: 地方自治体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム

成 果: (1) IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する先行的な参照モデルの構築
(2) 必要なルールの明確化等
⇒ 第4次産業革命の実現(付加価値創出30兆円)に寄与

H27補正予算額 : 2.9億円
H28第2次補正予算額 : 7.0億円
H29当初予算額(政府案) : 5.1億円

「日本再興戦略2016」における記載

第2 具体的施策 I 1. 第4次産業革命の実現 (2) i) ②

「「スマートIoT推進フォーラム」の活動等を通じ、(中略)通信・放送・農業・医療・都市/住まいといった、生活に身近で地方創生につながる重点分野におけるサービスの創出支援を行う。」

(ICTスマートシティ整備推進事業 H29年予算 5.1億円の内数)

地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む、地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助。

サービス(データ流通)層

- データの標準化、アプリケーションの相互運用性の確保、ベンチャーの活用がサービスの多様化に必要
- 将来的にはAIを活用した都市機能のマネジメント等を視野に

プラットフォーム層

- ゼロからの構築ではなくオープンソースの活用
- 他のプラットフォームとの互換性を確保

ネットワーク層

- 既存インフラに加え、LPWA、MVNOなど目的に合わせ効率よく利用
- 更にSDNや5Gの活用も視野に

都市が抱える多様な課題解決を実現

データ連携基盤
(モジュール&クラウドによる共通化)

様々なデータを収集

農林水産

行政

気象

観光

健康・医療

交通

データ利活用型スマートシティ

大企業やベンチャー企業など、多様な主体が参画



- 補助対象:地方公共団体等
- 補助率:1/2

近隣自治体等へ横展開し、波及効果を最大化



対象

- 拡張可能性や持続可能性の観点から、都市全体、鉄道沿線、街区が主たる対象
- スクラッチからの開発と既存の街の再開発への導入の2種類があることに留意

計画段階

- ICT関連事業者が街づくり計画段階の初期から参画
- 自治体の首長による強いコミットメント
- 全体を統括して横串を通す自治体内の組織

構築段階

- PPP/PFIなど民間と連携したファイナンスを活用
- 地元の有志企業からの出資
- ソーシャルインパクトボンドの活用も考慮

運用段階

- 横断的なマネジメントを行う組織が鍵
- ICT企業がエリアマネジメント組織に参画し、データを利活用
- PDCAを回すことで、スマートシティのバージョンアップを図る

(ICTスマートシティ整備推進事業 H29予算額 5.1億円の内数)

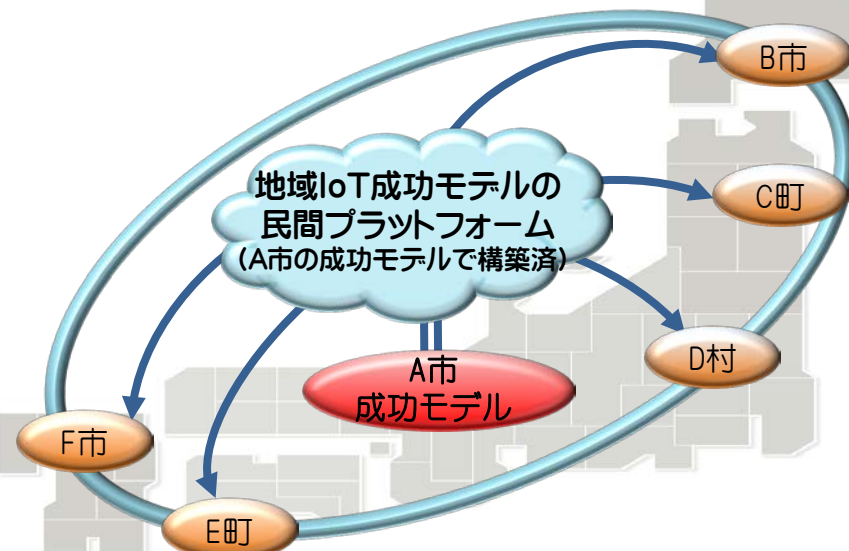
- 「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月)における「分野別モデル」等のIoT実装の成功モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- 成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨(※)。
(※)単独地域の申請を妨げるものではない。

補助対象:地方公共団体、民間事業者等

補助率:小規模地方公共団体(※)は定額補助(上限3,000万円)、それ以外は事業費の1/2補助(※)都道府県、政令指定都市、中核市、特例市、東京23区を除いた地方公共団体

地域IoT実装の「分野別モデル」

分野別モデルの普及展開イメージ



※地域IoT実装推進ロードマップ(平成28年12月)より

ふるさとテレワーク推進事業

(H29予算案 6.3億円)

<ふるさとテレワークの普及展開について>

- 人や仕事の地方への流れを促進し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進するため、引き続き、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対する補助事業等を実施する。

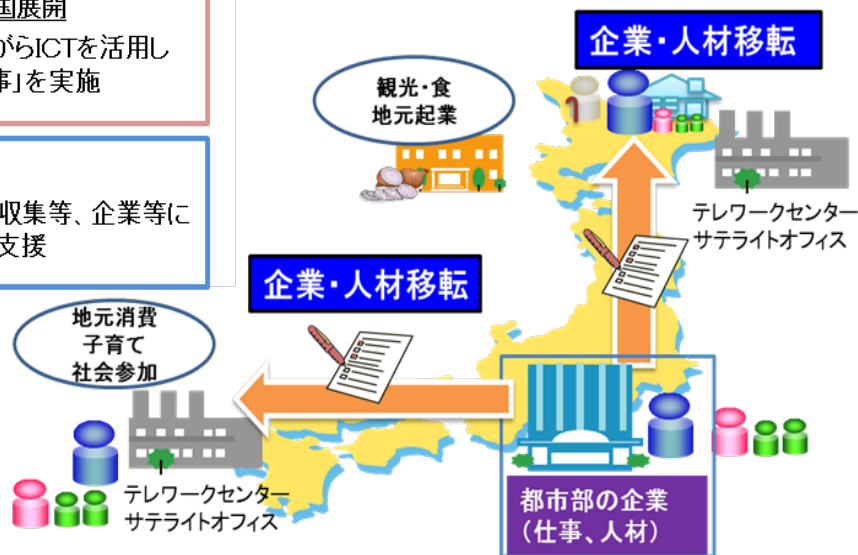
<テレワークの普及促進について>

- 一億総活躍社会の実現に向けて、ICTを活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報のほか、セキュリティガイドラインを更新するなど、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。

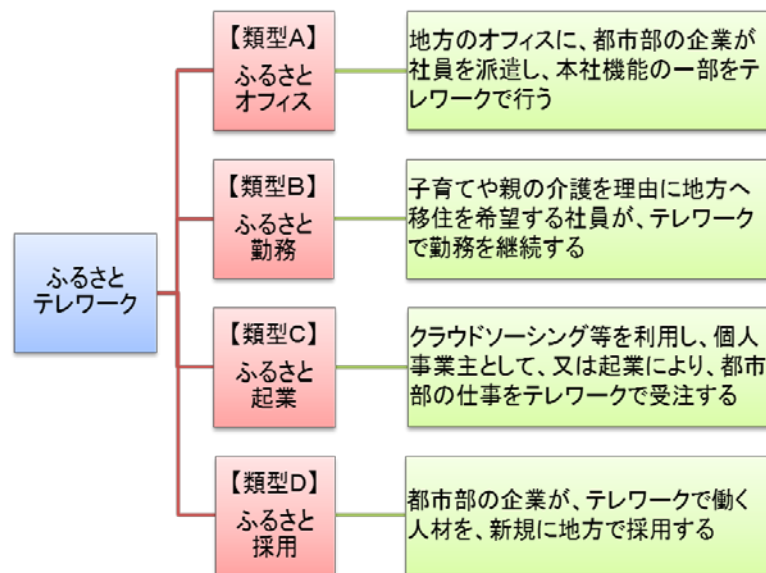
ふるさとテレワーク推進事業のイメージ

○ふるさとテレワークの全国展開
地方(ふるさと)で暮らしながらICTを活用し都市部と同じ「いつもの仕事」を実施

○テレワークの普及促進
セミナー開催、先進事例の収集等、企業等におけるテレワークの導入を支援



ふるさとテレワーク4類型

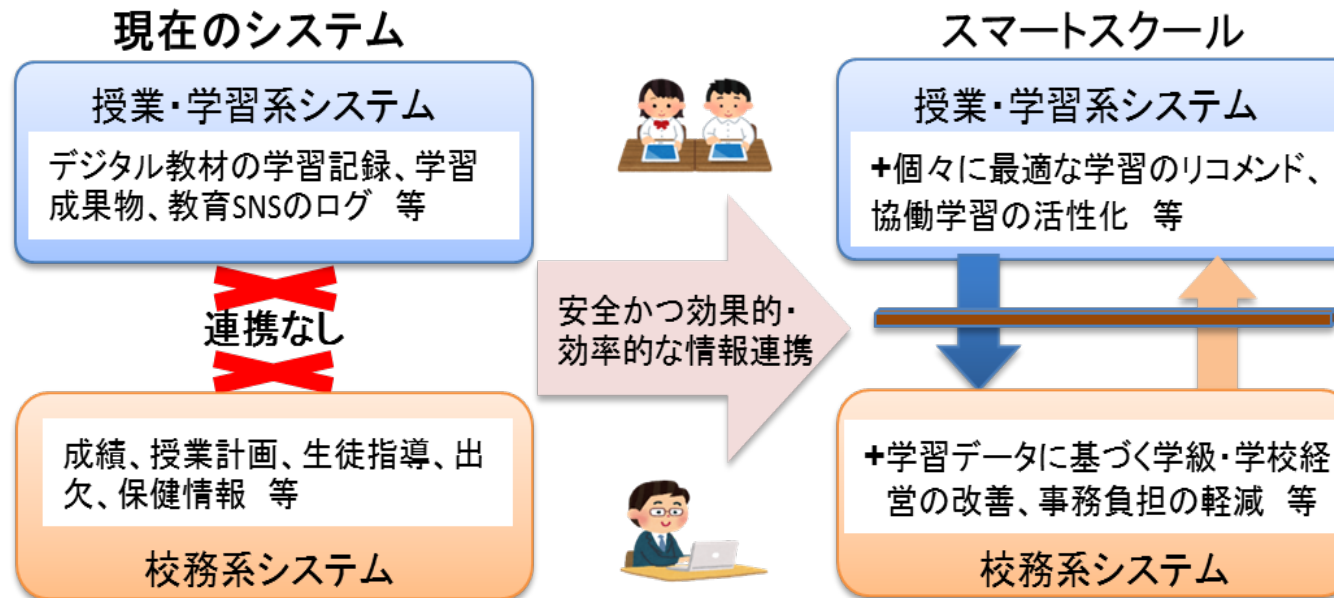


スマートスクール・プラットフォーム実証事業

■ 教育分野のICT活用

【予算】 スマートスクール・プラットフォーム実証事業 2.2億円【新規】

- 児童生徒等が用いる授業・学習系システムと、教職員が用いる校務系システムとの安全かつ効果的な情報連携方法等について、文部科学省と連携しつつ実証し、データ利活用による教育の高度化、学校経営の効率化等を図る。



■ 若年層に対するプログラミング教育の普及推進

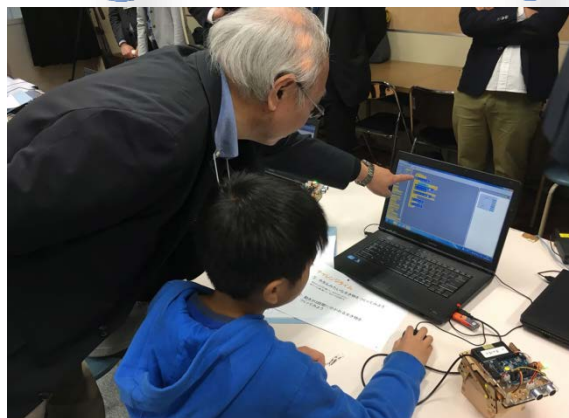
【予算】 若年層に対するプログラミング教育の普及推進 1.5億円(28年度 1.0億円)

- 論理的思考力や創造性等を高める観点から、平成28年度より、クラウドや地域人材を活用した、プログラミング教育の実施モデルを実証。
- 平成32年度以降の学校教育での必修化も踏まえ、①多種多様な教材等(障害児や顕著な才能を示す子供に対応するものを含む)の開発、②教材、指導者、ノウハウ(指導方法、ICT環境の整備・運用方法等)等の情報を共有・活用可能となるポータルサイトの構築等を実施

教材コンテンツ・指導ノウハウ等の開発・確保、クラウドでの共有



地元人材を指導者として育成・確保



放課後等に講座開催。家でも学習



モデルを参照し、他地域でも実施

- **地域IoT実装推進タスクフォース 開催案内・配布資料等**

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chiiki_iot/index.html

- **「地域IoT実装推進ロードマップ」及び「ロードマップの実現に向けた第一次提言」の公表**

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000129.html

- **「地域IoT実装推進ロードマップ」及び「ロードマップの実現に向けた第一次提言」の公表**

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000142.html

ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

九州総合通信局情報通信部情報通信振興課

h-shinkou@ml.soumu.go.jp 096-326-7825